

科学技術イノベーション政策のための科学
研究開発プログラム

中間評価報告書

令和3年4月12日

国立研究開発法人科学技術振興機構 社会技術研究開発センター
運営評価委員会

目次

1. 評価の概要	1
1-1. 評価対象	1
1-2. 評価の目的	1
1-3. 評価方法	1
1-4. 評価者	2
2. プログラムの概要	3
3. 評価結果	4
3-1. 評価結果要旨	4
3-2. 項目別評価結果	7
3-2-1. 政策課題における位置づけ及び課題解決に至る筋道	7
3-2-2. プログラムの運営・活動状況	10
3-2-3. 目標達成の状況等	13
3-2-4. 他のプログラム等では実施できなかったこと	14
3-2-5. SciREX 事業の基本方針との関係	15
3-2-6. 今後の事業運営改善への提案等	16
検討経緯	18
戦略的創造研究推進事業(社会技術研究開発)の実施に関する規則(抜粋)	19

1. 評価の概要

「科学技術イノベーション政策のための科学 研究開発プログラム」（以下、本プログラム）は、平成 23 年度に発足した文部科学省「科学技術イノベーション政策における『政策のための科学』推進事業」（SciREX 事業：Science for RE-designing Science, Technology and Innovation Policy）の一環として、同年より社会技術研究開発センター（以下、RISTEX）において推進している公募型研究開発プログラムである。

文部科学省では、SciREX 事業発足後 10 年度目にあたる令和 3 年度に、事業のこれまでの成果と課題を明らかにし、今後の改善に繋げるため、事業全体について第 2 回目の中間評価を実施することとなった。これに伴い、SciREX 下で進行中のプログラムの評価が令和 2 年度から先行実施されることとなり、本プログラムについても、RISTEX 運営評価委員会において中間評価を実施した。

1-1. 評価対象

研究開発プログラム	科学技術イノベーション政策のための科学
プログラム総括	(平成 30 年度～) 山縣 然太朗 山梨大学大学院 総合研究部医学域社会医学講座 教授 (平成 23 年度～平成 29 年度) 森田 朗 津田塾大学 総合政策学部 教授 (任期終了時)

1-2. 評価の目的

研究開発の進捗状況や研究開発マネジメントの状況を把握し、これを基に適切な資源配分、研究開発計画の見直しを行う等により、研究開発運営の改善及びセンターの支援体制の改善に資することを目的とする。

1-3. 評価方法

評価は、本プログラムの目標達成に向けた状況（プログラムの運営、研究開発プロジェクトの選考、研究開発の進捗状況）、本プログラムの意義、運営改善及び今後の展開に向けた提案等（本プログラム、SciREX 事業及び文部科学省、RISTEX）の視点から、本プログラムの運営側が作成した活動報告書（中間評価用資料）の査読と、プログラム総括によるプレゼンテーション、質疑応答及び運営評価委員による総合討論を基に実施した。

1-4. 評価者

本評価は、RISTEX 運営評価委員会が実施した。構成員は以下のとおりである。

氏名	所属・役職（令和3年2月22日現在）
安梅 勅江	筑波大学 教授
神尾 陽子	お茶の水女子大学 客員教授
神里 達博	千葉大学大学院 教授
木村 陽子	奈良県立大学 理事
○鈴木 達治郎	長崎大学核兵器廃絶研究センター 副センター長
中村 安秀	甲南女子大学大学院 教授
林 隆之	政策研究大学院大学 教授
結城 章夫	学校法人富澤学園 理事長

○：委員長

2. プログラムの概要

本プログラムは、平成 23 年度に発足した文部科学省「科学技術イノベーション政策における『政策のための科学』推進事業」(SciREX 事業)の一環として、RISTEX が平成 23 年度に開始した研究開発プログラムである。SciREX 事業は、経済・社会等の状況を多面的な視点から把握・分析した上で、課題対応に向けた有効な政策の立案を行う「エビデンス・ベースド・ポリシー」の実現を目指す事業であり、本プログラムはこうした事業目的の実現に向けて、公募を通じた研究開発を推進している。

本プログラムの目的・目標は、文部科学省によって次のように設定されている。

客観的根拠に基づく科学技術イノベーション政策の形成に中長期的に寄与することを目的とする。この目的のために、プロジェクトを公募し、

- 現実の政策形成に活用しうる新たな解析手法やモデル分析、データ体系化ツール、指標等の研究開発を推進する。
- 幅広い分野と関連する学際的分野で、関与する研究者の層を広げ、あわせて、その活動状況を社会へ広く発信し対話の場を作り、コミュニティ・ネットワークの拡大を図る。

本プログラムは発足以降、上記を目的・目標としたプログラム活動を維持しながらも、本プログラムがその一翼を成している SciREX 事業の具体的な展開に合わせる形で、プログラム目標の具体化や、公募・選考の形式やプロジェクトの枠組みなどについて変更や見直しを行ってきた。

平成 28 年には、第 5 期科学技術基本計画の策定に合わせて SciREX 事業も第 2 期(平成 28—令和 2 年度)となり、本プログラムも、文部科学省によって新たに提示されたプログラムの位置づけを基本的な枠組みとして第 2 期の基本的な設計が進められた。

第 2 期の公募では、平成 28 年 3 月に文部科学省によって示された「SciREX 基本方針」及びこれに基づく「役割と連携の方策」、そして「重点課題」といった基本方針等に基づいて実施されることとなった。第 1 期と第 2 期の主な変更点は以下の 3 点である。

第一に、研究成果の政策への実装の時期について、プロジェクト期間内における政策への成果の実装から、「政策形成の実践に将来的につながりうる、新しい発想に基づく研究開発成果の創出を目指す」ことに改められた。第二に、研究開発内容について、第 2 期では文部科学省が指定する「重点課題」に基づいた研究開発に対象が絞られた。第三に、平成 26 年の SciREX センター設置を受け、第 2 期の研究開発の推進にあたっては、「SciREX センターと連携して進めていく」ことが求められることとなった。

ただし、第二に挙げた「重点課題」については、平成 31 年 3 月 29 日の SciREX 事業全体の基本方針改訂によってその内容及び位置づけが改められた。これを受け、本プログラムにおいては、重点課題に基づく研究開発の推進という枠組みは廃止されることとなった。

3. 評価結果

3-1. 評価結果要旨

本評価報告書は、「科学技術イノベーション政策のための科学 研究開発プログラム」における第2期の活動内容について報告するものである。

本プログラムは、文部科学省における SciREX 事業の一環として、RISTEX が平成23年度に開始した研究開発プログラムであり、客観的根拠に基づく科学技術イノベーション政策の形成に中長期的に寄与することを目的としている。SciREX 事業全体の事業構造の見直しや枠組みの変更に合わせて、本プログラムの役割と位置づけも変遷してきたが、プログラム総括は、SciREX 事業が目指す本質と RISTEX の公募プログラムとしての性格を踏まえた上で、第2期における変遷に適切に対処しながら本プログラムの運営にあたっている。

平成28年から始まった、SciREX 事業の第2期においては、文部科学省によって新たに提示された位置づけを基本的な枠組みとしつつ、第1期の経験、第一次中間評価（平成27年度）の指摘などを踏まえた上で、より適切なプログラム運営が進められるよう丁寧に調整された。対象とするテーマの変更にも柔軟に対応しながら、SciREX 事業の一翼として公募型の研究開発を担う努力がなされてきたと評価する。

「政策のための科学」としての要件を「政策と科学の架橋」という形で具体化し、公募においては採択すべきと考えるテーマを具体的に明示するなどの努力がなされた。また、独自の新たなメディア「POLICY DOOR」を立ち上げ、これにより行政機関をはじめ社会のステークホルダーに向けて成果の概要をわかりやすく発信することで、実際の政策形成に働きかけることを目指した活動を展開している。冊子や Web をもちい、ジャーナリストを巻き込んで制作・発信する方法は画期的である。

特に公募においては、プログラムが求める研究課題を具体化する努力に加え、平成29年度の公募で設定した4つの研究テーマを中心的なテーマとしてその後も維持しながら、年度ごとに新たな課題を加えるなど、長期にわたるプログラムとして目標達成するための手段が工夫されていると評価する。

ただし、実施内容が「政策のための科学」提案というより、多様な政策領域における「問題解決のための科学」の提案にシフトしている。「政策のための科学」として科学的成果を踏まえた政策形成のあり方などの視点を強化することが望ましい。また、既存の社会科学研究や他省庁における政策対応研究との違いや人材育成やネットワーク創出については、その目標像についてより明確にすることが望ましい。

公募においては、対象とする政策領域や期待する提案の例を明示するなど、第一次中間評価の指摘も踏まえ、明確に狙いや課題を説明して政策に結び付く実践的な課題を募る工夫がなされた。選考においては、二段階選考の仕組みや、手厚いフィードバック、条件付き採択など、合理的で優れた選考プロセスが工夫された。

プロジェクト推進においては、丁寧で適切なハンズオンマネジメントが行われており、プロジェクト側からも、総括面談やアドバイザーからの支援が有益だという高評価が得られている。成果の実装や将来的な政策形成への実践に関して、プロジェクト側への確かな助言を行う意図から、研究開発成果を政策形成の改善に結びつけることに成功した研究代表者をプログラムアドバイザーに加えた対応も適切である。SciREX センターとの連携やプロジェクト間の連携などの努力がなされている点も高く評価する。特に、プロジェクトに予算を追加で配布し、連携へのインセンティブを与えたのは、現実的で優れた施策である。

プログラムとしての成果創出活動として、上記に述べた「POLICY DOOR」を立ち上げ、その記事を基に政策担当者等への研究開発の成果の広報活動を行っている。「POLICY DOOR」により可視性を飛躍的に高めたことは、SciREX 事業や RISTEX 全体にとっても有意義であり、高く評価する。

今後は、募集において女性や若い研究者、海外研究者にも積極的な応募を促すことや、政策への活用可能性を高める観点からシーズとニーズを連携する立場の人材に積極的に働きかけることを期待する。また、プログラムとしての体系的知見の創出に向けた活動の強化も検討いただきたい。「POLICYDOOR」については、その効果の検証を踏まえた上で継続し、さらに発展することを期待する。

目標達成の状況として、活動報告書には、感染症対策の西浦プロジェクト¹をはじめ、多くの見るべきプロジェクト成果が創出されていることが記載されている。プログラム全体の成果としては、暫定的な知見とその手掛かりが取りまとめられ、得られた成果と残された課題が明瞭に整理されている。なかでも、「エビデンス」に関する政策担当者と研究者の認識の相違や、新たな人材とネットワークの拡大についての分析は注目に値する。また、本プログラムが、SciREX 関係機関の人脈を超えた人材発掘も使命と考えて取り組んでいることも、関与する研究者の層やコミュニティ・ネットワークの拡大への貢献という点で高く評価できる。

ただし、プログラム目標におけるプロジェクト成果の位置づけの明確化と不足部分の補完方法の検討は必要と考える。「STI 政策のための科学」の観点からは、新型コロナウイルス感染症（以下、COVID-19 と表記）に関する「専門家会議」や「分科会」のような科学的助言機関の役割や、科学的成果が政策に活用される事例が少ないことも研究対象として分析していただきたい。

本プログラムは、SciREX 事業における公募型研究開発事業として、目的・目標の達成に向けた長期間の努力が継続されており、少しずつだが着実に達成されつつある。また、政策決定過程の理解を深める機会を提供するという点で意欲的なプログラムである。このよう

¹ 感染症対策における数理モデルを活用した政策形成プロセスの実現（平成 26 年 10 月～平成 29 年 9 月）研究代表者：西浦 博 北海道大学大学院医学研究科 教授（当時）

な活動と成果は、本プログラムでこそ実現できたと考える。COVID-19 が世界的に流行する前に西浦プロジェクトを採択していた先見性も評価に値する。いま社会が直面している最も重大な課題である感染症対策について、「根拠に基づいた(エビデンスベースの)政策」が実現するための知見をぜひ提供していただきたい。また、プログラムの意義をさらに高めるために、科研費等での活動との効果の違いや、本プログラムだからこそ達成できたことをより明確にされることを期待する。

SciREX 事業の基本方針との関係では、本プログラムは SciREX 事業の具体的な展開に合わせる形で適切に対応されており、第 2 期においても、文部科学省によって新たに提示された位置づけを基本的な枠組みとした上で、さまざまな取り組みを行うなど、SciREX 事業の基本方針の変更に則った活動が行われている。研究人材の発掘や人材ネットワークの拡大、関係機関との連携といった観点でも、SciREX 事業の基本方針との整合性は高いと考える。RISTEX の公募研究プログラムとしての特徴を生かし、自立性を守りつつ SciREX 事業の他の拠点との連携を進め、役割分担をより明確にすることが重要である。

RISTEX あるいは SciREX 事業への提案として各論に記載したが、本プログラムへの期待が、社会実装による「問題解決」そのものなのか、「政策への科学的知見(エビデンス)の反映」なのかを明確にする必要がある。また、本プログラムの運営にあたっては、中長期的な視点に立って成果を求める姿勢を維持していただきたい。このため、第 3 期事業の予算規模は、第 2 期の水準以上とすることを強く期待する。

3-2. 項目別評価結果

3-2-1. 政策課題における位置づけ及び課題解決に至る筋道

3-2-1-1. SciREX 事業の事業方針におけるプログラムの位置づけ

本プログラムは、平成 23 年度に発足した文部科学省「科学技術イノベーション政策における『政策のための科学』推進事業」(SciREX 事業)の一環として、RISTEX が平成 23 年度に開始した研究開発プログラムである。平成 23 年度より公募を開始し、本年度で 10 年目を迎える。この間、平成 26 年度に SciREX 事業における中核的拠点機能を担う科学技術イノベーション政策研究センター (SciREX センター) が政策研究大学院大学に設置されたほか、平成 28 年には第 5 期科学技術基本計画の策定に合わせて SciREX 事業も第 2 期としての新たな方針が提示され、さらに平成 31 年 3 月にも SciREX 事業全体の基本方針の改訂が行われた。こうした SciREX 事業全体の事業構造の見直しや枠組みの変更に合わせて、本プログラムの役割と位置づけも変遷してきた。

本プログラムの総括は、SciREX 事業における本プログラムの政策的な位置づけを十分に理解・認識し、SciREX 事業が目指す本質と RISTEX の公募プログラムとしての性格を踏まえた上で、プログラムの役割と位置づけの変遷に適切に対処しながら本プログラムの運営にあたっている。

プログラムの第 2 期においては、文部科学省によって新たに提示された位置づけを基本的な枠組みとしつつ、これに第 1 期での経験や第一次中間評価 (平成 27 年度) における運営評価委員会からの指摘を踏まえて、より適切なプログラム運営が進められるよう丁寧に調整された。

また SciREX 事業は、「科学技術イノベーション政策のための科学」、すなわち「科学政策のための科学」という米国の SciSIP (日本の SciREX 事業より 5 年早く開始された、政策の立案のために必要な科学的根拠を生み出すための研究促進事業) にならって開始されたと考えられる。SciREX 事業の方針変更に伴い、一旦は、重点課題によって研究開発対象が絞られたものの、平成 31 年 3 月に本プログラムにおいては重点課題が廃止され、医療政策、防災政策、エネルギー政策等を含めて、「科学技術イノベーション基本計画」に係る政策領域を広く対象とすることになった。本プログラムは、このような対象とするテーマの変更にも柔軟に対応しながら、SciREX 事業の一翼として公募型の研究開発を担う努力がなされてきたと評価する。

ただし、プログラムの独自性をより明確にするためには、科学技術イノベーション政策における研究開発の促進や科学的成果の政策形成への活用、政策が実施された後の評価のあり方に焦点をおいて、既存の社会科学的研究や他省庁における政策対応研究との違いを明瞭にする必要があると考える。

3-2-1-2. 問題解決に向けての具体的な目標と達成方法

プログラムの目的・目標は文部科学省により次のように設定されている。

「客観的根拠に基づく科学技術イノベーション政策の形成に中長期的に寄与することを目的とする。この目的のために、プロジェクトを公募し、

- 現実の政策形成に活用しうる新たな解析手法やモデル分析、データ体系化ツール、指標等の研究開発を推進する。
- 幅広い分野と関連する学際的分野で、関与する研究者の層を広げ、あわせて、その活動状況を社会へ広く発信し対話の場を作り、コミュニティ・ネットワークの拡大を図る。

第2期の新たな方針等における目標に関わる主な変更は、①実装の時期について、プロジェクト期間内における政策への成果の実装から「政策形成の実践に将来的につながりうる」研究開発成果の創出を目指すことに改められたこと、②文部科学省が指定する「重点課題」に基づいた研究開発に対象が絞られたこと、③SciREXセンター設置を受け、「SciREXセンターと連携して進めていく」ことが求められたことである。その一方で、上記の2つの目標はプログラムの開始時点から一貫して継続されている。

第2期のプログラム運営においては、SciREX事業の新たな基本方針等に基づく公募枠組みの変更が行われた。加えて、平成27年度に運営評価委員会によって取りまとめられた第一次中間評価の報告書における以下の指摘を受け、プログラム活動の改善に向けた取り組みが行われた。

- ①プログラム目標の抽象度の高さと具体化の必要性
- ②本プログラムとしての「政策のための科学」に関する意義や位置づけの明確化
- ③プログラムとしての体系的知見の創出に向けた活動の強化

プロジェクトに求める「政策のための科学」としての要件を「政策と科学の架橋」という形で具体化し、公募においては重点課題との関連性を明確にしつつ、採択すべきと考えるテーマを具体的に明示するなど、プログラムとしての意義や位置づけの明確化や目標の具体化の努力がなされた。また、独自の新たなメディア「POLICY DOOR」を立ち上げ、これにより行政機関をはじめ社会のステークホルダーに向けて成果の概要をわかりやすく発信することで、実際の政策形成に働きかけることを目指した活動を展開している。冊子やWebをもちい、ジャーナリストを巻き込んで制作・発信する方法は画期的である。

特に公募においては、目標達成のためのさまざまな手段が工夫されている。平成29年度から募集要項において、新たに「募集・選考にあたって提案が期待されるテーマ」という節を設け、重点課題を本プログラムで求める研究課題のレベルに具体化するなどの対応が行

われた。平成 29 年度に設定した、①「客観的根拠（エビデンス）の収集と活用方法に関する提案」、②「政策形成に向けたオープンデータ等の利活用に関する提案」、③「研究開発テーマの設定における参加のあり方に関する提案」、④「科学技術イノベーション政策の社会的インパクト評価に関する提案」をプログラムにおける中心的なテーマとして、その後の公募においても一貫して取り上げ、年度ごとに新たな課題を加えるなど、長期にわたるプログラムとしての工夫がなされた。

ただし、プログラムの意義や位置づけは、「政策と科学の架橋」というだけでは不十分だと考える。また、公募における課題自体は、「政策のための科学」提案というより、保健・医療やエネルギーなどの多様な政策領域における「問題解決のための科学」の提案にシフトしているような面がある。本研究開発の最終目的は「政策のための科学」に貢献することである。問題解決に必要な科学的知見（エビデンス）を政策に如何に反映するかについての新たな知見を求めることが最終目的であることを再確認し、「政策のための科学」に必要な知見は何か、そしてプログラムとして第 3 期にどのような目標を目指すのかを明確にしていきたい。

また、関係諸機関との連携について、プログラムのどういう段階で、どういう分野と連携できるかということなど、さらに効果的にプログラムを遂行するための方法論について議論を深められたい。また、すでに科学イノベーション政策に関わるいくつかの学会が存在することを踏まえ、目標とする人材像や、ネットワークのあり方を明確にされたい。

3-2-2. プログラムの運営・活動状況

3-2-2-1. プロジェクトの募集・選考活動

文部科学省においては、SciREX 事業の基本方針が逐次見直され、本プログラムの位置づけ・目標にもその都度、変更が加えられている。それに対応して、本プログラムにおいては、募集・選考にさまざまな工夫を加えるなど、柔軟で適切に対応する努力がなされている点を高く評価する。

募集においては、第一次中間評価の指摘も踏まえ、明確に狙いや課題を説明して政策に結びつく実践的な課題を募る工夫がなされた。プログラムが対象とする政策領域について、「科学技術イノベーションを促進する政策を策定するための体系的な知見の創出」と明示するとともに、文部科学省から示された「重点課題」を、本公募事業の性格に合わせて解釈し直し、具体的なテーマ別にプログラム総括が期待する提案例が示された。

選考においては、二段階選考の仕組みにより一次選考における資料作成負担を軽減する工夫や、手厚いフィードバック、さらに、「条件付き採択」の導入など、選考プロセスが合理的に工夫されており、優れている。こうした手法は、第3期においても継続していただきたい。

若手研究者と女性研究者の比率は、第1期に比べて第2期は高まった。しかしながら、全体の応募数が減少し、若手研究者や女性研究者の応募数もまだ十分とは言えない。ここ数年の間にベンチャー企業やシンクタンクなどに活躍の場を求める多くの若い人材が育っていることも踏まえ、第3期には、女性研究者や海外にルーツをもつ研究者（いわゆる帰国子女や外国籍の者など）、国内外のベンチャー企業などで活躍する若い研究者・実践者にもより一層届くような公募方法を、RISTEX とともにぜひ検討していただきたい。

また、研究開発成果を政策へ活用できる可能性が高いような、シーズとニーズの双方を連携する立場にいる人材、具体的には、行政の審議会などの政策形成に実際に関与するなど行政との連携実績を有している研究者、内閣府や文部科学省等に政策フェロー等で出向している大学教員、NISTEP や RIETI ならびに民間シンクタンク、ファンディングエージェンシーの戦略企画部門に所属する人材などに積極的に応募を働きかけたり、中間的人材と考える共同プロジェクト形成を促したりする方法も検討されたい。

3-2-2-2. プロジェクト推進に関わるプログラム活動

採択したプロジェクトの推進においては、総括をはじめとするプログラム側からの丁寧で適切なハンズオンマネジメントが行われているものと認める。

社会実装に向けた研究開発課題という研究者が不慣れな計画に対して、総括やアドバイザーからの懇切丁寧な助言が頻回になされており、シーズを育てるという意識が明確に感じられる。COVID-19 の流行ですべてが停滞気味の中、総括面談が1年間で11回というのは象徴的である。プロジェクト側のアンケートからも、総括面談やアドバイザーからの支援

が有益だという高評価が得られている。

本プログラムにおいて実際に研究開発成果を政策形成の改善に結びつけることに成功した研究代表者を新たにプログラムアドバイザーに加えることで、研究開発成果の実装や将来的な政策形成への実践に関して、プロジェクト側への的確な助言が可能となるよう対応を進めている点も適切である。

SciREX センターとの連携やプロジェクト間の連携などの努力がなされている点も高く評価する。なかでも、プロジェクト側に予算を追加で配布し、連携へのインセンティブを与えたことは、現実的で優れた施策である。本プログラムは、SciREX 事業の一環であることから、各プロジェクトの活動が本プログラム内に閉じることなく、SciREX 事業の他のプレイヤーと有機的に連携して進めることが重要である。そのため、今後のハンズオンマネジメントにおいても、そのような連携・協働がより一層進展していくように、プロジェクト側を指導していただきたい。また、連携・協働の努力が新たな展開につながることを、今後の政策科学に資する形で整理されることを期待する。

なお活動報告書では、「成果の担い手が公式にプロジェクトの構成員となることが難しい」と書かれているが、これは「研究開発の実装段階」に当てはまる要素である。本プログラムでは「政策形成プロセスの理解」が不可欠であり、「担い手」の明確化が必要であるが、構成員として必ずしも担い手が直接プロジェクトに参加する必要はないと考える。むしろ「中間人材」「中間組織」をどう確保し、どのように制度化するかについての研究を期待する。

3-2-2-3. プログラムとしての成果創出を目指す活動

第一次中間評価において運営評価委員会が、プログラムによる「体系的知見」の創出とそのための「仕組み」の考案について「プログラムとしての活動の強化が必要」と指摘したことに対して、プログラムアドバイザーを中心とするタスクフォースを組成して対応方策について模索がなされた。その結果、プロジェクト終了後（あるいは推進中）に実際の政策形成に結びつけていくことを目指すプログラム成果発信のための「プラットフォーム」として、平成 30 年 2 月に独自のメディア、「POLCY DOOR（冊子と Web）」を立ち上げ、取り上げた記事を基に、プログラム総括及びスタッフによる成果のプロモーション（政策担当者等への売り込み）活動を精力的に展開した。

ジャーナリストの力を借りて執筆・編集し、その記事を大手のオンラインメディアに転載する手法で、閲覧数を大きく伸ばしている。また、SciREX センターのメンバーを企画・取材の実施、編集の各プロセスに参加させることにより、SciREX センターと連携・協力しながら情報発信やコンテンツの共有に取り組んでいる。このような形でプログラムとしての成果を取りまとめ、行政機関をはじめとする社会のステークホルダーに向けて成果の概要を分かりやすく発信していることを高く評価する。

アドバイザーにメディア関係者を加えたことや大手経済誌メディアとの連携を行ったことは、新しい試みとしても評価に値する。また、これにより可視性が飛躍的に高まったこと

は、SciREX 事業や RISTEX 全体にとっても有意義である。

「POLCY DOOR」に関しては、第 3 期において、さらなる発展を期待する。ただし、「POLCY DOOR」は研究成果情報を公表する手段であるため、今後、政策実装に関してどの程度の効果があるのか検証が望まれる。

また、SciREX 事業の方針変更に伴い、第 2 期における本プログラムの目標は、「政策形成の実践に将来的につながりうる」成果創出を目指すことになったが、プログラムとしての体系的知見の創出に向けた活動の強化も引き続き検討いただきたい。

政治的意思決定までを射程にいった研究開発という観点からは、政策決定者を含むステークホルダーの広がりや、政策形成のどの段階でプロジェクトが関わるかなどについても、さらに議論が進むことを望む。

3-2-3. 目標達成の状況等

活動報告書によれば、西浦プロジェクトの成果が COVID-19 の流行下における国及び都道府県の感染拡大防止対策に有効に活かされたことをはじめ、多くの見るべきプロジェクト成果が創出されている。第 1 期から第 2 期にかけ予算が大幅に削減されたにもかかわらず、成果が全体として向上していることも大変に高く評価できる点である。

プログラム全体の成果としては、活動報告書の「3-3-2. プログラムとしての体系的知見の創出状況、見込み」の章 (P.69-72) で、「暫定的な知見とその手掛かり」として 6 項目が取りまとめられ、これまでに得られた成果と今後に残された課題が明瞭に記述されている。また、目標達成のための条件として、研究者の政策実務への理解や、政策担当者に有効性を伝えることの重要性、中間人材の重要性などが知見として整理された。なかでも、「エビデンス」に関する政策担当者と研究者の認識の相違 (P72) は重要な指摘である。「3-4. 新たな人材とネットワークの拡大」についての分析 (活動報告書の P.73-74) も新たな知見として注目される。第 3 期においては、このような体系的な知見をさらに具体化・緻密化し、汎用的な知見へと発展させていくことを期待する。

本プログラムが、SciREX 関係機関の人脈を超えた人材発掘も使命と考えて取り組んでいることも、「幅広い分野と関連する学際的分野で、関与する研究者の層を広げ、あわせて、その活動状況を社会へ広く発信し対話の場を作り、コミュニティ・ネットワークの拡大を図る」という目標への貢献という点で高く評価できる。また、もともと社会実装志向でなかった研究者に対して、そのマインドを忍耐強く引き出し、養成した意義は大きい。

ただし、プログラムの目標におけるプロジェクト成果の位置づけの明確化と、不足部分の補完方法に関する検討が必要と考える。プロジェクトが期待通りに進まなかった点や、新たな解析手法やモデル分析、データ体系化ツール、指標などの研究開発もまとめていただきたい。

活動報告書によれば、各プロジェクトの科学的成果はでているものの、審議会での報告や政策文書での参照など、具体的に政策に活用された事例は少数に留まっているようである。そのこと自体を本プログラムの研究対象として分析していただきたい。そのために、研究成果が政策的意思決定に及ぼす影響とそのプロセスを研究するプロジェクトを採択することも有用だと考える。

「STI 政策のための科学」としては、たとえば昨今話題となっている「日本学術会議」のような、COVID-19 に関する「独立した科学的助言機関」の役割など、研究しなければいけない課題は多い。この観点から、「専門家会議」や「分科会」の役割の分析も必要と考える。

3-2-4. 他のプログラム等では実施できなかったこと

本プログラムは、SciREX 事業における公募型研究開発事業として、客観的根拠に基づく科学技術イノベーション政策の形成に中長期的に寄与することが目的とされている。また、プロジェクトを公募して、幅広い分野と関連する学際的分野で、関与する研究者の層を広げ、あわせて、その活動状況を社会へ広く発信し対話の場を作り、コミュニティ・ネットワークの拡大を図ることが期待されている。これらの目的・目標を達成するには、長期間の努力が必要であるが、本プログラムでは、これらの目的・目標の達成に向けた努力を継続して実施しており、少しずつではあるが、着実に成果を出しつつある。このような活動と成果は、本プログラムがあって初めて実現できたことである。

また、SciREX 事業の一環であることから、行政担当者との「距離の近さ」は、他の政策研究のファンドではなかなか得られるものではなく、政策決定過程の理解を深める機会を提供するという点で極めて独自性の強いプログラムである。「学術と政治」が、さまざまな矛盾をはらむ関係であることを考えれば、現時点での「政策への実装例」が少ないとしても、本プログラムの挑戦は相当に意義があり、そのことを理由にこの事業を縮小すべきではないと考える。

なかでも、西浦教授の感染症対策プロジェクトがこのプログラムで実施されていたことの意義は大きい。COVID-19 が世界的に流行する数年前にすでに、西浦プロジェクトを採択していたという先見性は評価に値する。ぜひ、いま社会が直面している最も重大な科学政策とも言える感染症対策について、「根拠に基づいた（エビデンスベースの）政策」が実現するための知見を提供していただきたい。

ただし、活動報告書によれば、これまでのプロジェクトはシーズ志向のものが多かったということであり、科研費等の別資金での活動と比べてどのような効果があったのかは明確でない。プログラムの意義をさらに高めるために、本プログラムだからこそ達成できたことをより明確にし、今後の展開において、さらにどのような工夫ができるのかを検討されることを期待する。

なお、活動報告書の中で、「政策実装に向けたプロジェクトとしての妥当性に関する評価指標の提案」がなされているが、これについては、ぜひ公募等において具体的に提示いただきたい。後続する公募研究の際の共通指標となれば、パイオニアとしての本プログラムの貢献はさらに大きくなると考える。

3-2-5. SciREX 事業の基本方針との関係

前述してきたとおり、本プログラムは SciREX 事業の中で位置づけられているものであるため、SciREX 事業の具体的な展開に合わせる形で適切に対応している。第 2 期においても、文部科学省によって新たに提示された位置づけを基本的な枠組みとした上で、公募においては、新たな基本方針等に基づく枠組みの変更等の取り組みを行うなど、SciREX 事業の基本方針の変更に則った活動が行われている。

新たな研究人材の発掘や人材ネットワークの拡大、関係機関との連携といった観点でも、SciREX 事業の基本方針との整合性は高いと考える。SciREX 事業は文部科学省の事業であるため、幅広く門戸が開かれなければ、それ以外の省庁に関連する政策研究を行う研究者が参加しにくい。公募型の本プログラムは、科学技術イノベーションを必要とする他の研究領域の人材を SciREX 事業と結びつける上で、非常に重要な役割を果たし得ると考える。今後も、新規研究人材の発掘、特に若手研究者に挑戦の機会を与えるという本プログラムの機能をより重視し、一層強化してもらいたい。

なお、本プログラムには SciREX 事業における関係機関との連携が求められているが、本プログラムは、RISTEX の公募研究プログラムとしての特徴を生かし、自立性を守りつつ SciREX 事業の他の拠点との連携を進め、役割分担をより明確にしていくことが重要と考える。

3-2-6. 今後の事業運営改善への提案等

本プログラムでは、「社会実装」が強く求められているように認識されている。本プログラムへの期待が、社会実装による「問題解決」そのものなのか、そのための「政策への科学的知見（エビデンス）の反映」なのか明確にする必要がある。国の大きな政策に関係した研究では、良い研究であっても政治的状況によって必ずしも制度化に向けて採択されるわけではない。しかし、政策立案者や制度設計者が、自分たちの考えを整理するために参考にする質の高い研究もある。そういう研究の価値を、本プログラムにおいても評価することが望ましい。

RISTEX の事業は新しい分野に挑戦する困難な事業が多く、成果を得るためには長期間の努力の継続が必要であるが、本プログラムの運営にあたっては、短期的な成果を求めすぎず、中長期的な視点に立って成果を求める姿勢を維持してもらいたい。このため、2021年度から始まる第3期事業の予算規模は、第2期の水準以上とすることを強く期待する。

このほかにも、RISTEX 全般に関わる提案や期待として、以下が挙げられる。

・二段階選考の標準化

本プログラムで採用している二段階選考は非常に合理的である。不採択確率が高い「公募」に対して大部の資料を作らせることは、研究者のリソースを長年無駄に費消してきたと言える。一次提案書に求められる記述が簡略化されれば、資料作成労力だけでなく査読労力も少なく済むため、他のあらゆる公募でも同様にすべきではないかと考える。

・対象範囲が広いプログラムにおける募集・採択の方法

本プログラムは対象範囲が広く、テーマの抽象度も高い。このようなプログラムにおいては、まず確実に達成する必要のある複数のターゲットを明示して募集し、これらのターゲットに貢献する研究開発プロジェクトを採択・遂行するとともに、それを基にさらに包括的に展開する研究開発プロジェクトを募集・採択するといった二段構えの方法も検討されたい。

・研究者への社会的発信の Training（研修）

POLICY DOOR はすばらしいが、研究者と政策決定者の間を媒介する中間人材（欧州などでは、Mediator という表現）が養成できたとしても、研究者が従来のような発表をすれば、Mediator の活躍の場は限定される。公募プログラムとは別の形で、研究者への社会的発信の Training（研修）を事業の一環として準備することは有用である。検討いただきたい。

- ・プログラム終了後のネットワークの維持

研究開発期間に構築された人材ネットワークは、長期的な視野で維持しない限り短期間で雲散霧消する可能性が高い。プログラム期間中に構築されたネットワークを、終了後にどのようにして維持していくのかという方法について、プログラム期間中から SciREX 関係者や RISTEX が検討しておくことが望まれる。

- ・成果の積極的な発信によって社会技術研究開発の支持者を増やす努力

RISTEX が実施している社会技術研究開発は、なかなか成果が見えにくく、成果を説明することが簡単ではないという特徴がある。また、新しい研究分野であるため、成果を出すまでに長期間を要することが多い。事業存続のため、政治や行政等に対し、これまでに得られた成果をより積極的に発信するとともに、社会技術研究開発を継続することの必要性和重要性を強く訴えて、社会技術研究開発の支持者を増やす努力をする必要がある。この点で RISTEX への期待は大きい。

検討経緯

令和2年12月11日	プログラムより活動報告書の提出
令和2年12月14日～ 令和3年1月8日	活動報告書の査読
令和3年1月18日	第27回運営評価委員会 ・プログラム総括によるプレゼンテーション、質疑応答 ・総合討論
令和3年2月22日	第28回運営評価委員会 ・中間評価報告書案の審議
令和3年3月12日～ 4月12日	プログラムによる中間評価報告書案の事実誤認確認

戦略的創造研究推進事業(社会技術研究開発)の実施に関する規則（抜粋）

（平成 17 年 7 月 8 日平成 17 年規則第 70 号）

改正 令和 2 年 3 月 27 日令和 2 年規則第 56 号

第 3 節 政策のための科学プログラムに係る評価

第 1 款 政策のための科学プログラムの評価

（評価の実施時期）

第 74 条 政策のための科学プログラムの評価は、政策のための科学プログラムの実施期間中、5 年ごとを目安として実施する。なお、センターの方針に基づき適宜評価を実施することができる。

（評価の目的等）

第 75 条 評価の目的等は、次の各号に定めるとおりとする。

（1）目的

研究開発の進捗状況や研究開発マネジメントの状況を把握し、これを基に適切な資源配分、研究開発計画の見直しを行う等により、研究開発運営の改善及びセンターの支援体制の改善に資することを目的とする。

（2）評価項目及び基準

ア 研究開発の進捗状況と今後の見込

イ 研究開発成果の現状と今後の見込

なお、上記アとイの具体的基準については、研究開発の狙いの実現という視点から、評価者がセンターと調整の上決定する。

（3）評価者

運営評価委員会が行う。

（4）評価の手続き

被評価者の報告と意見交換等により評価を行う。

また、評価実施後、被評価者が説明を受け、意見を述べる機会を確保する。